

おはようございます。私は、日本共産党県議として、本日提案されました「令和7年度12月補正予算（案）追加提案」について、質問をさせていただきます。

今回の追加補正予算（案）について県は、国の総合経済対策に対応するものとして、総額428億6,800万円もの巨額の補正額を計上しており、その財源は、全体の約6割（58.2%）の249億4,200万円が国からの補助金です。こうした状況もあり、今回の追加補正の事業内容は、国の意向が色濃く反映した中身となっており、防災・減災、国土強靱化推進の公共事業が324億8,600万円と、追加補正全体の8割弱（75.8%）を占め、公共事業推進のための追加補正であることが鮮明となっています。したがって、『総合経済対策』と銘打っている割には、県民生活に直接かかわる事業予算が追加補正全体の1/4程度（24.2%）の103億8,200万円にとどまっていることは残念に思われます。

また、苦しい経営を強いられている中小業者への支援がほとんどなく、医療・介護・福祉関係の業種の支援にとどまっていることとも合わせて考えた場合、今回の追加補正によって、市町村からの支援も合わせて、どの程度の経済効果が表れるのか、注視していくことが必要です。

さて、このような思いを抱えながらも、今回提案された追加補正について、一刻も早く県民生活の改善につながるよう、日常生活に直接かかわる事業を中心に質問してまいります。

1点目は、鹿児島県生活者・事業者応援プレミアム商品券事業について伺います。

この事業は、物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減や、消費喚起による地域経済の活性化を図るために、県は市町村が実施するプレミアム商品券等の発行に要する費用を補助するとしていますが、現金給付への支援も想定しておられるのかお答えください。

2点目は、医療、介護、福祉分野における新規事業等について伺います。

- ① まず、今回の追加補正で提案されている新規事業について、医療分野においては、地域に必要な医療供給体制の確保を図るため、「医療分野賃上げ・物価上昇対策支援事業」に9億7,800万円余、同じく介護分野については、「介護分野賃上げ・職場環境改善支援事業」等を中心に39億3,000万円余、同様に障害福祉分野については、人材確保を図るため、「福祉・介護職員等緊急支援事業」に10億2,900万円余が計上されていますが、全体のバランスを見たとき、医療分野の予算が少額ですが、その理由についてお答えください。

- ② 次に、この間の物価高騰の影響を受けて、大学病院などの公的病院を含めて、全国の約7割の病院が赤字経営であることが連日のようにマスコミ報道されており、本県も例外ではありません。そして、年度末を迎えるこれからの時期については、なお一層厳しさが増してくるものと思われます。このように医療機関の経営が逼迫している状況のもと、県からの支援は緊急性を伴うものと考えますが、それぞれの事業所に支援が届くのは、いつ頃と考えれば良いか、お答えください。

3点目は、これまで行ってきた、医療機関、社会福祉施設に対する、総額8億2,200万円余の「物価高騰対策関連事業」についてです。この事業については、特に緊急性を要すると思われる事業であることから、この間、当該部局との質疑のやり取りを行って来ましたが、私が求めていた『迅速な支援の実施』について、『引き続き年度内の支援をめざして努力する』との一定の方向性が示されましたので、この質問については、要望に変えさせていただき、私の質問を終わります。